

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名 高校通級体制強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111(内8684)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,430 千円 (前年度予算額：2,430 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,430	0	0	0	0	0	0	0	2,430
要求額	2,430	0	0	0	0	0	0	0	2,430
決定額	2,430	0	0	0	0	0	0	0	2,430

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・中学校の状況
 - 特別支援学級 (自閉症・情緒障がい学級) の生徒数468人 (H30) → 838人 (R5)
 - 通級指導を受けている生徒数 345人 (H30) → 1,119人 (R5)

- ・高校学校の状況
 - 令和5年度「高等学校における通級による指導」受講者は自校型53人、他校型11人、巡回型39人であり、合計103人となっている。(過去最多)
 - 令和5年度より岐阜・美濃地域で巡回型を開講するとともに可茂地域で準備を行い、可茂地域は令和6年度に開講する。飛騨地域は他校型のニーズが高いため、他校型を継続する。残る西濃・東濃地域において、巡回型を令和6年度準備、令和7年度開講の予定で進める。

(2) 事業内容

- ・多様な生徒に対する支援体制の強化を図るため、各地域に1校拠点校を設置、そこに配置された通級専任教員 (1名または2名) が地域内の高等学校を巡回訪問し、通級による指導を実施及び推進する。
- ・地域内の高等学校で、次年度の受講者の決定や、学校のニーズに合わせた教育相談を実施。
- ・次年度新規開講地域での、各校での講座説明、プレ講座の実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

発達障がい総合支援事業

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,386	発達障がい支援スーパーバイザー 拠点校指導助言・巡回指導
旅費	911	拠点校通級専任教員、指導主事 学校訪問
消耗品費	33	各校講座用消耗品、研修会関係消耗品
印刷製本費	100	各地区 中学3年・高校1年・保護者向けリーフレット
合計	2,430	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・新子どもかがやきプラン（平成29年3月策定）
- ・第4次岐阜県教育ビジョン（令和6年3月策定）

(2) 国・他県の状況

平成30年度から通級による指導の制度化

- ・高等学校における通級による指導の制度化及び充実方策について（文部科学省調査研究協力者会議報告 平成28年3月）
- ・学校教育法施行規則改正（平成28年12月）
- ・高等学校学習指導要領改訂（平成29年3月）

(3) 後年度の財政負担

・各圏域で設置するため、先発校の費用負担は数年後解消し、事業費の増嵩を抑えて実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県立高校で実施する授業であり、県で実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

巡回型は令和6年度に可茂地域で開講し、これで岐阜・美濃・可茂の3地域で実施となる。令和7年度開講に向け残る西濃・東濃地域の準備を行う。飛騨地域は引き続きニーズが高い他校型を行う。令和7年度には希望する生徒がどの学校に在籍しても指導を受けられるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

学校・生徒個人のニーズに応じて通級による指導の受講を検討するため、指標の設定は適切でない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、高等学校における通級による指導を、すでに華陽F（自校型・他校型）、不破（自校型）、東濃（自校型）で実施。受講者24人。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和3年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、東濃F（自校型）、飛騨高山（自校型・他校型）を開講し、華陽F（自校型・他校型）、不破（自校型）東濃（自校型）とあわせ、5校で実施。受講者38人。山県（自校型）で翌年度の開講を目指し、準備を行った。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令和4年度	「発達障がい支援総合推進事業」において、山県（自校型）で開講、6校で実施となる。受講者61人。「通級体制強化事業」において、岐阜地域、美濃地域で巡回型の準備を開始し、それぞれの拠点校を岐阜北、関とした。翌年度の受講を考慮したプレ講座を18校34人が受講した。 指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>・ 高等学校へ進学後も引き続き困り感を抱えている生徒および在籍する学校は県立高校で100%である。各学校に支援を行うため、他校型または巡回型を早い段階で全県的に展開する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	<p>・ 令和5年度に巡回型を岐阜・美濃地域で先行実施したが、初年度から受講希望者が多かった。受講者が自校型・他校型・巡回型合わせて100人を超えた。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 1	<p>・ 巡回型を早期に全県的に開始したいが、予算と教員の都合上、順次の開講となる。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 通級による指導をできる教員が少ない。現在は特別支援学校籍の教員を通級加配として高校に配置しているが、巡回型の拡大とともに、高校籍教員で指導できる教員を早期に育成する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和6年度に巡回型未実施の西濃・東濃地域の準備を行う。飛騨地域は引き続きニーズが高い他校型を行う。令和7年度には希望する生徒がどの学校に在籍しても指導を受けられるように整備する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	